

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第46期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 幼児活動研究会株式会社

【英訳名】 Youji Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 孝一

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03(6685)0733

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川田 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03(6685)0733

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川田 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	5,632,199	5,991,566	6,305,801		
経常利益 (千円)	757,423	803,627	862,657		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	409,152	455,791	486,759		
包括利益 (千円)	450,568	529,953	289,163		
純資産額 (千円)	3,983,539	4,433,944	4,714,011		
総資産額 (千円)	6,534,447	7,455,019	7,935,231		
1株当たり純資産額 (円)	711.67	777.96	814.52		
1株当たり 当期純利益金額 (円)	74.55	80.79	85.03		
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	70.79	78.39	83.34		
自己資本比率 (%)	61.0	59.5	59.4		
自己資本利益率 (%)	10.8	10.8	10.6		
株価収益率 (倍)	10.9	9.9	14.8		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	716,295	792,927	559,498		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,536	399,136	20,828		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,235	165,986	69,001		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,733,092	5,292,870	5,804,195		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	456 (11)	465 (10)	473 (9)	()	()

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成28年4月1日付で連結子会社でありました株式会社日本経営教育研究所を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第45期より連結財務諸表非作成会社となりました。そのため、第45期以降に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	5,520,163	5,869,068	6,171,286	6,461,769	6,592,070
経常利益	(千円)	734,768	758,411	854,918	1,017,338	1,121,693
当期純利益	(千円)	398,805	429,700	487,539	845,270	760,451
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	464,210	479,760	495,160	513,360	513,360
発行済株式総数	(千株)	5,598	5,700	5,788	5,892	5,892
純資産額	(千円)	3,835,821	4,214,386	4,633,874	5,704,066	6,655,556
総資産額	(千円)	6,301,203	7,205,518	7,634,645	8,842,975	9,710,029
1株当たり純資産額	(円)	685.28	739.44	800.68	484.10	564.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	7.00 ()	7.00 ()	10.00 ()	15.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	72.66	76.17	85.17	72.51	64.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	69.00	73.90	83.48	71.88	
自己資本比率	(%)	60.9	58.5	60.7	64.5	68.5
自己資本利益率	(%)	11.0	10.7	11.0	16.4	12.3
株価収益率	(倍)	11.1	10.5	14.8	7.4	6.7
配当性向	(%)	9.8	9.3	11.9	10.3	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)				820,764	669,087
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)				1,443,233	109,820
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)				81,156	88,370
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)				5,100,570	5,791,108
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	451 (8)	460 (9)	468 (8)	485 (6)	491 (8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」、「現金及び現金同等物の期末残高」については、第44期以前は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、記載しておりません。

3. 「持分法を適用した場合の投資利益」については、関連会社がないため記載しておりません。また、第44期以前は連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

4. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第45期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年 9月	子供の人間形成を目的として資本金700千円、東京都品川区北品川五丁目18番 8号に幼児活動研究会株式会社を設立
昭和53年 4月	大阪支部開設 関西地区へ業務エリア拡大
昭和55年 4月	福岡支部開設 九州地区へ業務エリア拡大
昭和57年 4月	不動産の賃貸・管理、幼児教材の販売を目的として株式会社山善設立
昭和59年 4月	広島支部開設 中国地区へ業務エリア拡大
昭和60年 4月	仙台支部開設 東北地区へ業務エリア拡大
昭和63年 4月	日本経営教育研究所(コンサルティング部門)創設
平成元年 4月	銀河鉄道ツーリスト(イベント企画部門)創設
平成 3年 4月	名古屋支部開設 東海地区へ業務エリア拡大
平成 7年 4月	札幌支部開設 北海道地区へ業務エリア拡大
平成 9年 2月	コンサルティング部門を独立、有限会社日本経営教育研究所を設立(連結子会社)
平成11年 4月	沖縄支部開設 沖縄地区へ業務エリア拡大
平成11年 4月	金沢支部開設 北陸地区へ業務エリア拡大
平成12年 3月	株式会社山善を株式会社コスモケア環境福祉研究所に商号変更
平成14年 3月	経営の効率化を図り、株式会社コスモケア環境福祉研究所を吸収合併
平成14年 3月	本社を東京都品川区西五反田二丁目18番 3号に移転
平成14年 4月	幼稚園・保育園に対して人材派遣業務開始
平成16年 2月	有限会社日本経営教育研究所を株式会社日本経営教育研究所に組織変更(連結子会社)
平成16年12月	本社を現在地の東京都品川区西五反田二丁目11番17号に移転
平成17年 9月	東京都認証保育所「こっころ(五反田)」を開設
平成18年 4月	横浜保育室「こっころTOTSUKA」を開設
平成19年 5月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場に上場
平成20年 4月	愛媛支部開設 四国地区へ業務エリア拡大
平成21年11月	幼児向け学習塾を開設
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年 7月	大阪証券取引所の現物市場を東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成28年 3月	横浜保育室「こっころTOTSUKA」を閉鎖し、社会福祉法人大和まほろば福祉会へ移行
平成28年 4月	株式会社日本経営教育研究所を吸収合併

3 【事業の内容】

当社は、幼児体育指導関連事業、並びにコンサルティング関連事業により構成されております。このうち、幼児体育指導関連事業においては、幼稚園及び保育園の保育の一環として行う正課体育指導、幼児及び児童を対象とした課外体育指導、保育所の経営等を行い、コンサルティング関連事業においては、幼稚園及び保育園に対する経営指導並びに運営指導等を行っております。

当社の事業内容に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 幼児体育指導関連事業

正課体育指導業務..... 幼稚園及び保育園が保育時間内（正課）に行う体育の授業に関し、契約に基づいて指導を行っております。具体的には、各園の意向・基本方針をふまえて、運動会等の構成企画をはじめ、1年間のカリキュラムの策定のアドバイスを行うと同時に、楽しく健全で効果的な授業が行えるよう、当社社員が各園に赴いて直接指導にあたっております。

課外体育指導業務..... 幼稚園及び保育園の施設を借用して、園児から卒園児である小学生を対象にスポーツクラブ、サッカークラブ、新体操クラブ等を主宰する事業を運営し、独自のカリキュラムに従って体育指導を行っております。

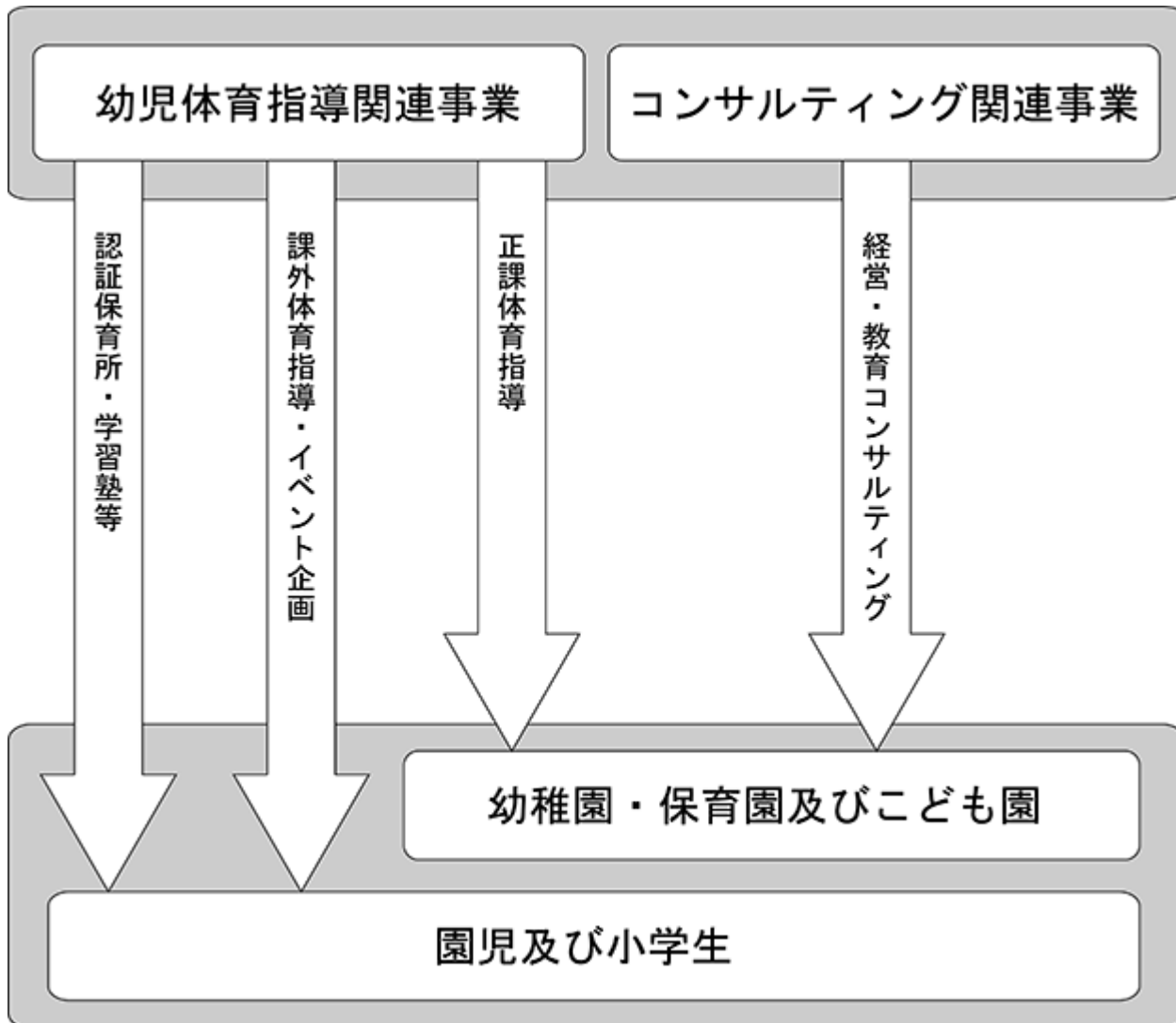
イベント企画業務..... 上記課外体育指導の一環として、サッカー大会、遠足、合宿、冬期のスキー・スケート教室やドッジボール大会、新体操の発表会等のイベントを企画し実施しております。原則として、クラブ会員を対象に募集を行い、保護者は参加・同行いたしません。イベントの運営・引率・添乗等は、当社社員が行い、幼児・児童の躰や独立心を育むことを主目的に指導しております。

保育事業..... 認証保育所事業や幼児・学童向けの学習塾等を運営し、地域にお住まいの方々にご満足のいただける保育サービスを提供しております。

(2) コンサルティング関連事業..... 魅力的で元気な幼稚園・保育園づくりのための経営コンサルティング、教育コンサルティング、運営指導、園職員の研修、幼児教育に関するあらゆるコミュニケーション活動の企画及び印刷物の企画制作等を行っております。

〔事業系統図〕

以上に述べました当社の事業内容に係る事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
491 (8)	33.1	10.4	4,885

セグメントの名称	従業員数(名)
幼児体育指導関連事業	459(4)
コンサルティング関連事業	4()
全社(共通)	28(4)
合計	491(8)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含み、契約社員は対象から除外しております。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
 ものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合として、コスモスポーツクラブ労働組合があります。

同組合は本部を提出会社の本社に置いております。上部団体には加盟していません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまを喜ばし、社員を喜ばす」を経営理念としております。また、額に汗し働く指導と私立幼稚園・保育園を経営、教育の両面からサポートすることを本業とし、以下の点に留意しながら「本業に専念する」ことを経営方針として事業展開してまいります。

人間として正しいか正しくないかを経営判断とする

- ・損得でなく善悪で判断する
- ・高い倫理道徳観を持って行動する

我社は指導で社会に貢献する

- ・物・設備でなく、サービス・ノウハウで貢献する

子供に的をしぼり多角化する

- ・子供に関係する周辺分野に進出する

成長拡大と安定

- ・お客さまの数を増やす
- ・同じお客さまに繰り返し、繰り返し利用していただく（年間契約、月謝、会員制）

伸びるところを伸ばす

(2) 目標とする経営指標

当社は「高成長・高収益企業」の実現を目指し、持続的な売上成長を図るとともに、売上高経常利益率15%以上を達成することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、幼児体育、幼児教育を通して未来を背負う子供たちの成長の支援をしております。これまで全国の幼稚園・保育園に対するサービスを通じて、蓄積されたノウハウや人材といった経営資源を有効に活用し、幼児教育総合サービス・指導・教育企業として幼児体育、幼児教育日本一を目指します。

幼児体育指導関連事業では、既存契約園の安定化と新規契約園の開拓を推進しております。そのために当社は既存サービスの高付加価値化を図り、他社との差別化に努め、契約園の倍増を目指します。また、園児から小学生を対象にしたスポーツクラブ、サッカークラブ、新体操クラブを主宰する課外体育指導では、独自のカリキュラムを進化、発展させクラブ員の倍増を図ります。さらに、今まで対応できていなかった児童発達支援のサービスを充実させ、すべての子供たちに「できる」ことを体現してもらい、その能力を最大限に伸ばせるようサポートしております。

コンサルティング関連事業では、全国約5,000園の指導を積み重ねた経験をもとに、幼稚園・保育園の問題点や改善点をセミナーや研修、視察によって伝えていきます。特に、情報提供会員制度の特別個別研修コンサルティング事業に注力し、会員の倍増を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、私立幼稚園・私立保育園及び園児を主要顧客とする企業であります。子供の人口だけに着目した場合、将来的な少子化傾向が確実な状況にあるなか、市場は縮小傾向に向かっていますが、一方で少子化は子供の希少価値を高めることとなり、必要とされる商品やサービスにおいて、高付加価値・高品位・高品質のものが求められる傾向にあると考えております。

このようななかで、当社は、これまで以上に高付加価値・高品位・高品質のサービスの開発・提供に取り組んでまいります。また、お客さまの高度なニーズに応えるためには、サービスを展開する指導スタッフの水準をさらに高める必要があります。そのための人材育成につきましても、研修体制の充実を図ることにより全社的な指導レベルの向上に努め、より総合的かつ多角的で内容の豊富なサービスの提供を積極的に展開し、ますます他社との差別化を図り、高収益体質を確立してまいります。

それぞれの対処すべき課題は次のとおりであります。

(1)事業の確立

幼児体育指導関連事業

(正課体育指導業務)

お客様の要望が多様化している現在、お客様のニーズにいかに対応するか、的確な情報の入手がますます重要となっております。これまで「コスモ」のブランドで親しまれ評価いただいている既存のサービスに安住することなく、さらに高付加価値なサービスを開発・提供することで、既存顧客の安定化と新規顧客の開拓を推進していくことが最重要課題であります。

そのために当社は、既存のサービスにおいては、さらなる高付加価値化を図り、それら付加価値を加味した売上の拡張を目指します。この達成のため、社員研修の徹底を図り、契約各園の期待に応えられる人材の育成に努めてまいります。

(課外体育指導業務)

各会場あたりの会員数の増員を図り、園児数に対する会員比率を高めることが最重要課題であります。保護者に対して、幼児体育の必要性を啓蒙し、目に見える成果を実践してまいります。また、合同練習会、総合・個別研修会を通じて指導者の資質に差異が生じないよう取り組んでまいります。

(イベント企画業務)

今後も安全対策とその保持を最優先にし、季節性・地域性を考慮した当社ならではの特色を打ち出したイベントを提供することで、さらなるサービスの向上に努めてまいります。また、変化の激しい時勢におきましては、利用者は常に目新しいものを求めてきますので、これらのニーズに的確に対応べく新たなイベントの開発・提供を推進してまいります。

イベント企画業務におきましては、課外体育指導業務のスポーツクラブ、サッカークラブ、新体操クラブの会員の入会促進と退会の抑制に結びつくような魅力あるものにしてまいります。

(その他業務)

その他業務のなかでは、特に、保育事業において培ったノウハウは、私立保育園への正課体育指導契約の獲得や正課体育指導契約園に対する高付加価値サービスの提供に積極的に役立ててまいります。これらのことを通じてよりきめ細やかな保育プログラムの開発に努めてまいります。

コンサルティング関連事業

幼稚園・保育園に対する経営及び教育サポートを積極的に展開していくことで、幼稚園・保育園の特色を打ち出し、園児数の増加に貢献できるよう努めてまいります。また、幼稚園・保育園の職員向け研修を職員の経験年数に応じて段階的に実施したり、全国展開を行う当社ならではの情報量を駆使して顧客満足度を高め、幼稚園・保育園が自らの質を高められるよう努めてまいります。

(2)内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社は、成長を維持し、継続的に企業価値を高めていくためには、事業規模に相応しい内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。今後、内部管理体制の強化をさらに図るとともに、リスク管理を徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(3)危機管理体制の強化

当社は、事業運営に係るリスクが顕在化した際に事業継続を短期間で可能とするための体制構築を進めております。当社が保有するシステムを物理サーバから仮想サーバへ移行することにより、システムの安定稼働を図っております。また、セキュリティ強化を実施していくことで危機管理体制のさらなる強化に努めてまいります。

(4)資金調達手段の多様化と財務基盤の健全性確保

当社は、持続的成長のために、財務基盤の健全性を確保しつつ、資金調達手段の多様化に取り組んでまいります。

(5)経営戦略面での取り組み

当社は、経営戦略の一端として、幼稚園・保育園等の経営並びに運営面でのサポートを通じて、当社の経営理念及び教育プログラムの網羅的浸透を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社の事業展開においてリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に係る事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)少子化の影響について

当社の事業主体である幼児体育指導関連事業は、主に私立幼稚園・保育園及びその園児並びに卒園児である小学生が対象ですが、最近の出生数の減少という少子化の問題に直面しております。

このような状況下で当社におきましては、幼稚園及び保育園に対しては、園児獲得、経営の安定に向けて他園との差別化を推し進め、通園児・その保護者に対しては、高品質できめ細やかなサービスの展開に努めてまいります。

しかしながら、これらの差別化、高品質化に向けた施策が効果的に行われなない場合は、少子化の影響を直接被ることになり、契約園数や会員数の伸び悩みといった事象に見舞われ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)売上高の変動に係るもの

当社の幼児体育指導関連事業のうち、とりわけ、イベント企画業務については、園児を対象とした遠足・合宿等を春・夏・冬休みといった限られた期間に集中的に実施することから、天候等の影響により、中止とせざるを得ない状況になることがあります。このように、天候不順・災害等の予期せぬ要因により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)特有の法的規制に係るもの

当社は、幼児体育指導関連事業において、旅行業に関しては「旅行業法」による規制、幼稚園・保育園に対する職員の派遣（労働者派遣事業）に関しては「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」による規制、また、有料職業紹介事業に関しては「職業安定法」による規制を受けております。

将来、これらの規制等の変更により、当社の持つ許認可等に予期せぬ措置が及んだ場合に、当社の業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

(4)新たな法規制等の導入や変更について

当社が行う幼児体育指導関連事業、並びにコンサルティング関連事業において、学校法人法、社会福祉法人法等、幼児教育に関する法規制等が新たに導入、変更、廃止された場合には、当社の業績及び事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5)重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社は、実技を通して指導を行うことを主な業務としておりますので、指導を受ける児童は、転ぶ、ぶつかる、落ちる等の事故にあう可能性があります。

正課体育指導中においては、当社の指導員の過失により事故等が発生した場合には、当社に責任が発生する可能性があります。また、課外体育指導中及びイベント・合宿等の旅行中の事故についても、当社に責任が発生する可能性があります。

このように、当社の業務中に事故が発生した場合には、損害賠償責任等の金銭的な負担が発生する可能性があります。当社の業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

(6)個人情報保護法について

個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」）は、個人情報を利用して事業活動を行う法人、団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利保護を図ることを目的とした法律であり、平成17年4月1日より全面施行されております。

当社は、業務の性質上、園児及びその保護者等の個人情報を保有・管理しております。当社においては、各々の部署が同法の定める義務規則を遵守し業務を遂行しているかを内部監査上の監査項目として厳格な監査を実施しており、個人情報保護に向けて組織的に対応し、システムによる管理体制を強化しておりますが、当該法令に違反し、同法に基づく勧告若しくは命令又は罰則を受けるようなこととなった場合には、当社の信用の低下、当社に対する損害賠償請求等によって、当社の業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

(7)情報システムについて

当社では、システム管理体制の整備に努めておりますが、運用上のトラブルの発生等により、当社の業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンピュータウィルスの侵入や不正アクセス等の外的要因を遮断するための対策、管理を強化し、システムを管理、監視するデータセンターの安全性の向上、システムバックアップ体制の整備に努めておりますが、システム障害の要因は予測不能な面もあり、重要なシステム障害が発生した場合には、当社の業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

(8)ノウハウの流出について

当社は、幼稚園・保育園での正課体育指導、園児に対する課外体育指導並びに幼稚園・保育園に対するコンサルティング業務を行っており、これら業務のすべてを創業以来独自の手法により展開してまいりました。これらの蓄積された当社特有の指導ノウハウ等に関わる情報が、何らかの形で社外に流出した場合、市場での優位性を確保できなくなり、結果として当社の業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

(9)特殊な契約にかかわるものについて

当社は、幼稚園・保育園に対して正課体育指導を行う場合には、その設置者である学校法人あるいは社会福祉法人と正課体育指導契約を締結します。

その契約の条項には、当社の定める契約金額等の諸条件を満たす場合に限り、「契約する園が、競合となる近隣の園4園までを指定して、当社がそれらの園と同種の契約をできないようにすることができる」という規定があります。

当該制限条項が将来的に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)流行性疾患の蔓延に伴う事業機会の滅失について

新型インフルエンザに代表されます流行性疾患が、全国規模または地域的に蔓延した場合、当社の主要顧客であります幼稚園・保育園においては、園児たちの安全性を確保する意味合いから、即時に休園措置がとられることが通例であります。このような事態に備え、当社においては、振替措置等の対策を講じ、業績への影響を最小限に抑えるよう努めておりますが、万が一、事態が長期化または深刻化するような場合には、振替措置に至らず、結果として、体育指導の中止を余儀なくされ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の事業所内において流行性疾患が蔓延し、活動停止を余儀なくされるような場合においても、同様に振替措置に至らず、結果として、体育指導サービスの提供機会がなくなり、当社の業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

(11)寄附金の拠出に伴う経営成績への影響について

当社は、経営戦略の一端として、学校法人、社会福祉法人を設立する経営方針を有しており、過年度において学校法人2件、社会福祉法人2件を設立または承継してきました。

学校法人または社会福祉法人を設立するための資金を拠出する場合、または既存の学校法人または社会福祉法人に対して資金供与を行う場合の会計処理は、営業上の投資としての会計処理ではなく、寄附金として一括費用計上を行うこととなるため、学校法人または社会福祉法人の設立または資金供与を行う場合は、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、「経営成績等」という。）の概要は次のとおりであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における当社を取巻く事業環境は、少子化問題・待機児童・人材不足等により二極化する幼稚園保育園等先行き不透明な時代にある中、一方で、政府の政策の一つである「人づくり革命」の幼児教育無償化に関心をもち、安全に配慮しながら体操やスポーツを行う幼児体育指導も需要が増加傾向にあり、幼児体育指導業界の同業者間での差別化がさらに進む傾向にあります。

このような事業環境を背景に、当事業年度における売上高は、6,592百万円（前期比2.0%増）、経常利益1,121百万円（前期比10.3%増）、当期純利益760百万円（前期比10.0%減）となりました。

当事業年度の1株当たり当期純利益は64円54銭となりました。前事業年度における1株当たり当期純利益は72円51銭でした。

（なお、当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。文中に記載している1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,053園から38園増加し、当事業年度末は1,091園となりました。

また当事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,092カ所65,696名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,073カ所64,231名でした。課外体育指導の会員数は、前事業年度末の会員数に対して2.3%増となっております。

契約園数および会員数は堅調に増加したため、幼児体育指導関連事業に係る売上高は6,246百万円（前期比2.2%増）、セグメント利益は970百万円（前期比9.5%増）となりました。

コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の258件から、当事業年度末は255件となりました。

コンサルティング契約件数に係る売上が低迷する中、情報提供会員制度の個別経営指導・アドバイス等に注力し、人材をより有効に活用するための社内事業基盤の整備に努めた結果、コンサルティング関連事業に係る売上高は345百万円（前期比1.7%減）、売上は減少したものの、セグメント利益は123百万円（前期比19.6%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より690百万円増加し、5,791百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、669百万円の収入となりました（前事業年度は820百万円の収入）。これは営業利益1,093百万円、減価償却費50百万円、運転資本の変動243百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動161百万円、税金等の支出409百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは、109百万円の収入となりました（前事業年度は1,443百万円の支出）。これは、定期預金の解約による収入200百万円、保険解約返戻金に伴う収入31百万円、設備投資109百万円の支出等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、88百万円の支出となりました（前事業年度は81百万円の支出）。これは、配当金の支払いによる支出88百万円等に因るものです。

(3)生産、受注及び販売の状況

当社は幼児体育指導を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
幼児体育指導関連事業(千円)	6,246,229	102.2
コンサルティング関連事業(千円)	345,840	98.3
合計(千円)	6,592,070	102.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この財務諸表作成にあたって行われた見積りの評価も適正に表示しているものと認められています。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 当事業年度の経営成績等

当社の当事業年度の売上高及び経常利益は過去最高を更新することができました。売上高は6,592百万円で前年からの伸び率は2.0%と例年の伸びに比べ、鈍化したものとなりました。売上の主力であります課外体育指導の会員数が伸び悩んだため、指導方法、指導内容の見直しを図り、子どもが面白い、もっとやりたいと思える指導を

確立し、退会を抑え、新入会の増加につなげてまいります。

一方、経常利益は1,121百万円で、前期比10.3%増と2桁の伸びを示すことができました。勤務形態を見直し、業務時間効率の改善に努めたことに加え、通信費、旅費交通費等の経費削減が進み、利益率の改善につながりました。今後も売上最大、経費最小を基本に、お客様の満足最大を図ってまいります。

2) 当社の経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因として、少子化の問題があります。この少子化への対策は喫緊の課題と認識する一方、幼稚園や保育園に対して、高品質できめ細やかなサービスの展開で他社との差別化が実現できれば、さらなるシェアアップを図れるものと考えています。従来の体育指導を拡げていくだけではなく、幼稚園や保育園の園経営及び教育サポート、保育士採用の支援等、総合的なサービスの提供を図り、よりいっそう売上の拡大に努めてまいります。

3) 当社の資本の財源及び資金の流動性

当社は持続的成長のために、財務基盤の健全性を確保し、適切な流動性を維持することを基本方針としています。当社は、主な短期的な資金需要として、営業活動上の運転資金に加えて、設備投資や配当支払等を見込んでいます。当社の短期的な資金調達の源泉は、主に営業活動によって得られる資金です。

当事業年度末現在、流動資産は6,153百万円となり、前事業年度末に対し、475百万円増加し、また流動負債は932百万円となり、前事業年度末に対し、240百万円減少しました。その結果、流動比率は660.3%と前事業年度末に対し176ポイントの増加となりました。営業活動から得られるキャッシュ・フロー、流動性の水準に基づき、当社は流動性ニーズや将来の債務履行のための手段を十分に確保しているものと考えています。なお、当事業年度末において現金及び現金同等物を5,791百万円保有しております。

4) セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(幼児体育指導関連事業)

会社全体の売上の7割を占める課外体育指導による売上、すなわち課外体育指導の会員数の伸びが鈍ってきたことに対し、各指導員の指導の質をさらに高めることがサービスの向上につながり、退会を抑え、新入会を増やせるものと考えています。新事業年度では、指導員の研修の充実、映像によるマニュアルの整備等を進め、指導員の指導技術及び人としての資質の向上を図ってまいります。

(コンサルティング関連事業)

コンサルティングの契約件数の減少が見られるものの、個別の経営指導、アドバイスが増加しています。講師及び提供する内容の質を高め、経営サポート・教育サポート・園職員の研修等を園のニーズにあわせることによって、付加価値を高め、利益のとれるコンサルティングを目指していきます。また、不足する保育士の採用の支援事業にも注力し、新しい事業の柱としてまいります。

(4) 経営者によるキャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における現金及び現金同等物は、5,791百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は126百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

全社共通

当事業年度の主な設備投資は、パソコン及び複合機等20百万円、業務系システム105百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)		事務所	1,549	-	148,082	149,632	36
こっころ (東京都品川区)	幼児体育指導 関連事業	保育所	16,010	45,738 (174.70)	3,644	65,393	11
YY塾五反田校 (東京都品川区)	幼児体育指導 関連事業	学習塾	3,771	-	11,146	14,918	9
五反田せせらぎ (東京都品川区)	幼児体育指導 関連事業	保育所	6,683	59,841 (100.45)	504	67,029	2
札幌支部 (札幌市北区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	2,191	2,191	16
苫小牧支部 (北海道苫小牧市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	847	847	6
青森支部 (青森県青森市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	535	535	3
仙台支部 (仙台市青葉区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	2,448	2,448	12
山形支部 (山形県山形市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	431	431	5
郡山支部 (福島県郡山市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	458	458	6
いわき支部 (福島県いわき市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,999	1,999	5
宇都宮支部 (栃木県宇都宮市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,632	1,632	10
高崎支部 (群馬県高崎市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,199	1,199	4
大宮支部 (さいたま市大宮区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,402	1,402	14
川越支部 (埼玉県川越市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,704	1,704	7
春日部支部 (埼玉県春日部市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,013	1,013	6
YY塾三郷校 (埼玉県三郷市)	幼児体育指導 関連事業	学習塾	-	-	3,061	3,061	2

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
柏支部 (千葉県柏市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,353	1,353	10
総武支部 (千葉県船橋市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	3,850	3,850	15
成田支部 (千葉県成田市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	267	267	4
東京支部 (東京都渋谷区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	120	-	1,201	1,321	34
蒲田支部 (東京都大田区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	2,353	16,800 (48.42)	459	19,612	12
立川支部 (東京都立川市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,433	1,433	18
町田支部 (東京都町田市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	962	962	4
川崎支部 (川崎市高津区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	857	857	3
YY塾たまプラーザ校 (横浜市青葉区)	幼児体育指導 関連事業	学習塾	-	-	101	101	1
横浜支部 (横浜市神奈川区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	49	-	3,087	3,136	17
湘南支部 (神奈川県厚木市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	637	637	15
新潟支部 (新潟市中央区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	446	446	5
静岡支部 (静岡市葵区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,451	1,451	6
浜松支部 (静岡県浜松市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	386	386	4
甲府支部 (山梨県甲府市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	802	802	3
長野支部 (長野県長野市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	44	-	1,296	1,341	1
名古屋支部 (名古屋市中区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	2,242	2,242	14
豊橋支部 (愛知県豊橋市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	44	-	1,265	1,309	4

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富山支部 (富山県富山市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,233	1,233	6
金沢支部 (石川県金沢市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	2,782	2,782	4
福井支部 (福井県福井市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,316	1,316	5
京都支部 (京都市下京区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	9,247	7,500 (57.33)	408	17,155	9
大阪支部 (大阪市北区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	6,342	6,342	37
堺支部 (堺市堺区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	2,515	2,515	6
神戸支部 (神戸市中央区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,956	1,956	8
西宮支部 (兵庫県西宮市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	2,486	2,486	6
奈良支部 (奈良県奈良市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,406	1,406	4
和歌山支部 (和歌山県和歌山市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	609	609	4
広島支部 (広島市西区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	2,165	2,900 (54.69)	1,366	6,431	12
福山支部 (広島県福山市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,507	1,507	5
愛媛支部 (愛媛県松山市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	380	380	3
福岡支部 (福岡市中央区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	4,029	4,029	14
久留米支部 (福岡県久留米市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,072	1,072	10
北九州支部 (北九州市小倉北区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	733	733	10
長崎支部 (長崎県長崎市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	330	330	5
鹿児島支部 (鹿児島県鹿児島市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,283	1,283	10

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
沖縄支部 (沖縄県浦添市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,455	1,455	9
倉庫	幼児体育指導 関連事業	倉庫	6,631	32,556 (554.02)	-	39,188	0
厚生施設	幼児体育指導 関連事業	社宅	13,427	60,753 (144.58)	19,507	93,687	0
その他の施設	幼児体育指導 関連事業	その他	4,993	10,244 (137.24)	-	15,238	0
投資不動産	幼児体育指導 関連事業	投資不動産	-	82,100 (354.00)	-	82,100	0
合計			67,094	318,434 (1,625.43)	257,132	642,661	491

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。
3. その他の内訳は、組立式プール、コンピュータ関連機器等の工具、器具及び備品、借地権、敷金、保証金及びソフトウェア等であります。
4. 上記の他、主な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都品川区)	全社共通	事務所	40,925

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在における重要な設備の新設に係る計画は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手年月	完了予定
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
本社(東京都品川区)	全社共通	基幹系システム	112,000	-	平成29年12月	平成31年7月

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 投資予定金額については、自己資金を充当する予定です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 当社は、平成30年2月9日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は20,000,000株増加し、40,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日) (注)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,892,000	11,784,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	5,892,000	11,784,000		

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成30年2月9日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより発行済株式総数が5,892,000株増加し、11,784,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1.2.	4,234	5,598	22,600	464,210	22,600	316,127
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1.	102	5,700	15,550	479,760	15,550	331,677
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1.	88	5,788	15,400	495,160	15,400	347,077
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)1.	104	5,892	18,200	513,360	18,200	365,277

(注) 1. 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき、4株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成30年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が5,892,000株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	16	27	19	5	1,912	1,984	
所有株式数 (単元)		2,565	1,548	25,493	1,758	16	27,513	58,893	2,700
所有株式数 の割合(%)		4.36	2.63	43.29	2.99	0.03	46.72	100.00	

(注) 自己株式632株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社山善	東京都品川区北品川五丁目18番8号	1,981,000	33.63
山下明子	東京都品川区	864,480	14.67
コスモ従業員持株会	東京都品川区西五反田二丁目11番17号	379,500	6.44
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	276,300	4.69
山下孝一	東京都品川区	172,280	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	158,100	2.68
株式会社リンクアンドモチベーショ ン	東京都中央区銀座六丁目10番1号	114,000	1.94
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	104,000	1.77
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	100,000	1.70
広田照彰	千葉県松戸市	96,800	1.64
計	-	4,246,460	72.08

(注) 1. 所有株式数は、平成30年3月31日現在の状況を記載しております。ただし、平成30年3月31日現在の役員持株会を通しての所有分は含まれておりません。

2. 平成30年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社光通信が平成30年5月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は平成30年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	624,400	5.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,888,700	58,887	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 2,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,892,000		
総株主の議決権		58,887	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 幼児活動研究会株式会社	東京都品川区西五反田二 丁目11番17号	600		600	0.01
計		600		600	0.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	88	149
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	632		1,264	

(注) 1. 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、当期間における保有自己株式数は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを剰余金の配当等に関する基本方針としております。配当性向に関しましては、概ね15%を目標に配当水準の向上に努めてまいります。毎事業年度における配当の回数につきましては、定時株主総会において1回、もしくは中間配当を含めた2回を基本的な実施方針としております。

配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款で定めております。

平成30年3月期の配当につきましては、上記基本方針に基づき5円引き上げ、1株当たり20円の配当を実施することを平成30年6月26日開催の定時株主総会において決議しました。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大のために有効に投資してまいりたいと考えております。

(注) 1.平成30年3月期の剰余金の配当の決議内容

株主総会決議日 平成30年6月26日

配当金の総額 117,827千円

1株当たり配当額 20円

2.当社は平成30年4月1日付で1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後に換算いたしますと、1株当たりの配当金は年間10円となり前期より2.5円の増配になります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	7,430 (注)2. 960	967	1,340	1,319	2,285 (注)3. 873
最低(円)	2,941 (注)2. 681	715	615	801	1,001 (注)3. 806

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 株式分割(平成25年10月1日、1:4)による権利落後の最高・最低価格を示しております。

3. 株式分割(平成30年4月1日、1:2)による権利落後の最高・最低価格を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,190	1,933	1,888	1,815	1,869	1,820 (注)2. 873
最低(円)	1,723	1,636	1,680	1,689	1,440	1,561 (注)2. 806

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 株式分割(平成30年4月1日、1:2)による権利落後の最高・最低価格を示しております。

5 【役員状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山下 孝一	昭和21年8月4日生	昭和47年9月 当社設立代表取締役(現任) 平成9年2月 有限会社日本経営教育研究所(後に株式会社日本経営教育研究所へ改組)代表取締役 平成17年10月 学校法人大和学園理事長 平成25年6月 株式会社日本経営教育研究所取締役 平成27年7月 株式会社山善取締役(現任)	(注)1.	344
専務取締役		広田 照彰	昭和31年1月29日生	昭和53年4月 当社入社 昭和61年4月 当社本部長 平成12年3月 当社取締役本部長 平成16年2月 株式会社日本経営教育研究所取締役 平成17年4月 当社常務取締役 平成18年10月 当社常務取締役事業部担当 平成19年4月 当社常務取締役事業部・指導部担当 平成20年6月 当社常務取締役事業本部長 平成25年6月 当社専務取締役(現任)	(注)1.	193
取締役	管理本部長兼 総務部長	川田 伸	昭和37年1月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年4月 当社関西地区課長 平成16年4月 当社関西地区支社長 平成17年4月 当社西日本事業部長 平成18年10月 当社事業部長 平成23年4月 当社経営企画室長 平成27年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 平成28年4月 当社取締役管理本部長兼総務部長(現任)	(注)1.	61
取締役	事業本部長	久賀 満雄	昭和37年3月28日生	昭和59年4月 当社入社 平成5年4月 当社北関東支社長 平成7年4月 当社課長 平成12年4月 当社指導部課長 平成19年4月 当社東日本事業部長 平成23年4月 当社事業部長 平成27年6月 当社取締役事業本部長兼事業部長 平成28年4月 当社取締役事業本部長(現任)	(注)1.	60
取締役	管理本部 副本部長兼 事業管理部長	山下 明子	昭和21年10月5日生	昭和47年9月 当社取締役副社長 平成18年9月 学校法人大和学園理事長 平成19年10月 当社相談役 平成20年6月 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長 平成21年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成23年1月 当社取締役管理本部副本部長兼経営企画室長 平成23年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成23年11月 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長 平成27年4月 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長兼事業管理部長 平成27年7月 株式会社山善代表取締役社長(現任) 平成28年4月 当社取締役管理本部副本部長兼事業管理部長(現任)	(注)1.	1,728

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大野 俊一	昭和42年5月23日生	平成4年10月 青山監査法人 (Price Waterhouse) 入所 平成10年7月 日本アイ・ピー・エム株式会社入 社 平成14年7月 株式会社リンクアンドモチベ ション入社 平成20年3月 同社取締役(グループデザイン本 部担当、現任) 平成22年11月 株式会社モチベーションアカデ ミア設立、取締役(現任) 平成23年1月 株式会社リンクダイニング取締役 (現任) 平成23年3月 株式会社リンクコーポレートコ ミュニケーションズ取締役(現任) 平成23年6月 株式会社リンクアカデミー取締役 (現任) 平成25年1月 株式会社リンクイベントプロ デュース取締役(現任) 株式会社リンク・アイ取締役(現 任) 株式会社リンクグローバルソ リューション取締役(現任) 株式会社リンク・マーケティング 取締役(現任) 平成26年4月 株式会社リンク・インタラック取 締役(現任) 平成27年4月 株式会社リンク・リレーション・ エンジニアリング取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年10月 株式会社リンクジャパンキャリア 取締役(現任) 平成29年5月 ディーンモルガン株式会社取締役 (現任) 平成29年12月 株式会社a2media取締役(現任)	(注)1.	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川口 弘之	昭和31年10月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年4月 当社関東支社長 平成15年4月 当社総務部長 平成18年3月 当社取締役総務部長 平成18年4月 当社取締役管理部長 平成18年10月 当社取締役総務部・経理部担当兼 総務部長 平成19年4月 当社取締役総務部担当 平成20年6月 当社取締役管理本部長兼事業管理 部長 平成27年6月 株式会社日本経営教育研究所監査 役 当社常勤監査役(現任)	(注)2.	38
監査役		山崎 正俊	昭和21年9月7日生	昭和53年8月 司法試験合格 昭和54年4月 司法研修所入所 昭和56年4月 日本弁護士連合会・東京 弁護士会入会 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成28年5月 株式会社日宣取締役(現任)	(注)3.	
監査役		曲淵 博史	昭和35年9月11日生	昭和59年4月 新光電気工業株式会社入社 平成4年9月 三尾公認会計士事務所入所 平成7年12月 曲淵博史税理士事務所開設代表 (現任) 平成20年12月 株式会社グローバルパワー監査役 (現任) 平成21年5月 甲府倉庫株式会社監査役(現任) 平成26年3月 株式会社レッグス監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)2.	
計						2,426

- (注) 1. 平成30年6月26日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
2. 平成30年6月26日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
3. 平成29年6月27日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
4. 取締役山下明子は、代表取締役社長山下孝一の配偶者であります。
5. 取締役大野俊一は、社外取締役であります。
6. 監査役山崎正俊、曲淵博史は、社外監査役であります。
7. 監査役曲淵博史は、税理士であります。
8. 所有株式数は、役員持株会を通しての所有分は含まれておりません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、年々厳しさを増す事業環境に対応し、中長期的な企業価値の向上を図る上で、コーポレート・ガバナンスの整備、強化を経営上の最重要課題の一つであると位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制の整備、強化に取り組んでおります。

経営の透明性の確保と意思決定プロセスの明確化、迅速化を図るために、リスク・コンプライアンス委員会に加えて、投資委員会、システム運営委員会を設置し、重要プロジェクトの意思決定プロセスを、事業、財務、法務、監査等の観点から分析、判断、決定する仕組みを構築し、経営の透明性を確保することに努めました。今後も、経営の透明性を確保するための体制構築、整備に注力し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進致します。

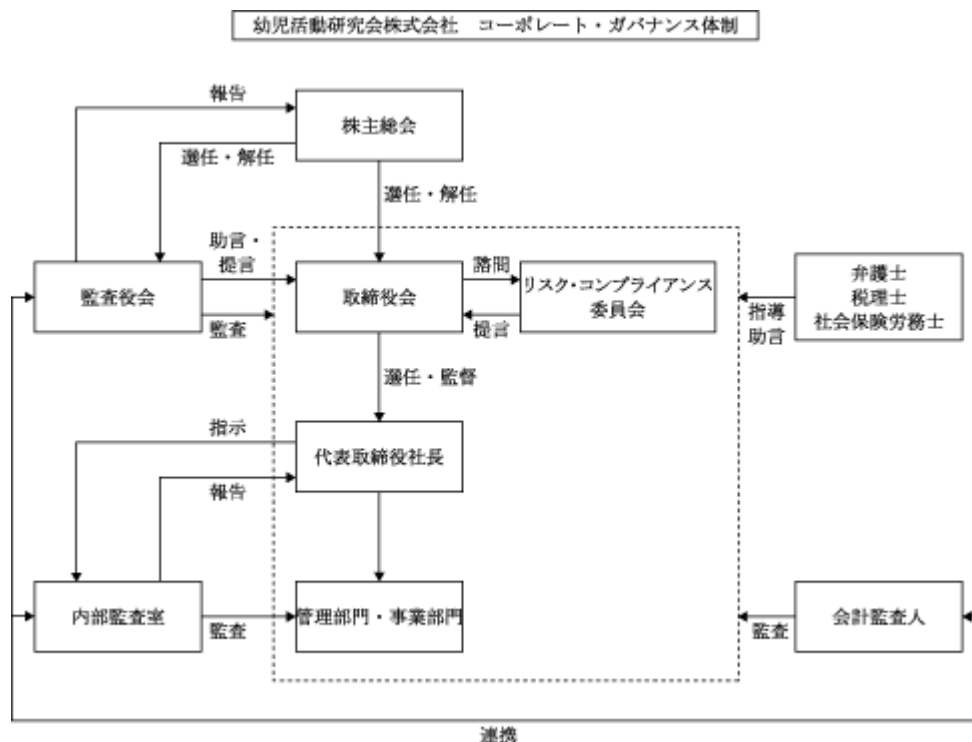
企業統治に関する事項

1. 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役6名（うち社外取締役は1名）、監査役3名（うち社外監査役は2名）により構成されております。

また当社は会社法の規定に基づく監査役会制度を採用し、経営監視機能の円滑な運営に努めるとともに、リスク・マネジメントの主管としてリスク・コンプライアンス委員会を、重要プロジェクトを管理する機能として、投資委員会、システム運営委員会をそれぞれ設置し、会社を取り巻く事業上のリスクに対して、組織的に迅速かつ的確に対応できる体制を確保することに努めております。

当社は、取締役6名（うち社外取締役は1名）で構成される取締役会を経営の最高意思決定機関として位置付けております。社外取締役と監査役会を経営監視機能を果たす機関と位置づけ、リスク・コンプライアンス委員会、投資委員会、システム運営委員会を通じて意思決定プロセスの透明性・適格性の向上を図ることで、有効な経営システムを構築、維持できるものと認識しております。



取締役会

代表取締役社長を議長とし、取締役6名（うち社外取締役1名）から構成される会議体であり、当社の事業戦略、事業計画及び予算をはじめとする当社の経営に関する重要事項について審議・決定しております。より広い見地からの意志決定の実施、業務執行の監督を図るため社外取締役を参加させております。

監査役会

当社は、会社法の規定に基づく監査役会制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名で構成されており、うち非常勤監査役2名は、社外監査役であります。

監査役会は、経営の適法性について総合的に監査する機関として、定期的に開催することを原則とし、適宜、取締役の業務執行状況について把握できる体制を確保しております。また各監査役は、取締役会に出席して経営の意思決定の過程を監視・監督するとともに、必要に応じて助言・提言を行うこととしております。

リスク・コンプライアンス委員会

代表取締役社長を議長とし、社内取締役5名、常勤監査役、本社管理部門のスタッフ数名で構成される会議体で、法令の遵守に関する重要事項について、審議、決定しております。また、リスク・コンプライアンス委員会での討議内容を社外取締役及び社外監査役に報告する仕組みとなっております。

投資委員会、システム運営委員会

取締役を議長とし、社内取締役5名、常勤監査役、本社管理部門のスタッフ数名で構成される会議体で、システム投資案件、その他重要な投資案件に関する事項について審議し、取締役会に報告しております。

2. 内部統制システム整備の状況

当社は、経営の透明性・効率性の確保、法令・諸規則の遵守、リスク管理、財務報告の信頼性の確保、適時・適切な情報開示の促進という観点から、当社における企業行動の適正化を推進するための内部統制システムの強化に努めております。当社における内部統制システムは、取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」として決議しております。

また内部統制の有効性及び妥当性については、内部監査室を設置し、当社及び子会社における内部監査を実施しております。内部監査室はその業務遂行について、代表取締役社長及び監査役会の指示に従っております。内部監査の結果については、代表取締役社長及び監査役会に対して報告が行われております。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社では、関係会社を含む取締役、監査役、事業部門及び管理部門のスタッフが毎月経営会議を開催し、災害や事故等、事業目的の達成を阻害する様々なリスクに関する情報を集約して報告するとともに、当該報告された事項をリスク・コンプライアンス委員会で協議、検討する体制を構築し、リスク管理を行っております。

また通常業務以外に発生する投資リスク、システム運用上のリスク、システム開発リスクについては、投資委員会、システム運営委員会で協議、検討し、各々のリスクに対応、管理する体制になっております。

内部監査および監査役監査の組織、人員および手続・内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室が担当しており、内部監査室長1名が、監査責任者として実務に当たっております。内部監査の具体的な手続は、内部監査規程に基づき、次のとおり実施されております。

- a. 内部監査室長は、監査計画に基づき被監査部門に対して内部監査を実施します。
- b. 内部監査の実施を受けて、内部監査室長は監査調書を作成し、この監査調書及びその他の資料に基づき内部監査報告書を作成、代表取締役社長あてに提出します。
- c. 代表取締役社長は、提出された内部監査報告書の内容を把握し、必要に応じて改善指示を出します。その後、この改善指示は、内部監査室長が作成した改善指示書を通じて、被監査部門の長に通知されます。
- d. 被監査部門の長は、改善指示書に記載された要改善事項について措置を講じ、その結果について改善状況報告書を作成します。作成した改善状況報告書は、改善指示書にある提出期限までに、内部監査室長を通じて代表取締役社長に提出されます。
- e. 代表取締役社長及び内部監査室長は、被監査部門から提出された改善状況報告書の内容について協議検討し、必要な場合は臨時監査等の追加措置を講じます。

監査役監査

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名が定時監査役会に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催することとしております。常勤監査役は、取締役会以外の社内の重要会議にも出席し、また、重要書類等の閲覧や役員への質問を通して、十分な情報を入手した上で経営全般に関して状況を把握しております。また、社外監査役は、社外の独立した立場から経営に対する適正な監視を行っております。なお、各監査役はそれぞれ得意な専門分野を有しており、適切な業務分担のもとに厳正な監査が実施されております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役会は、会計監査人の年次監査計画を承認し、会計監査人から四半期に一度以上の頻度で会計監査に関する報告及び説明を受けるほか、随時会計監査人と情報交換を行い、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性について監査するとともに、計算書類等について検証しております。また会計監査人に対する監査報酬については、取締役管理本部長の説明を受け、監査役会として同意しております。

社外取締役及び社外監査役の員数、提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係、企業統治に果たす機能及び役割、選任状況に関する考え方

社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名で、社外監査役は2名であります。社外取締役である大野俊一氏、並びに社外監査役である山崎正俊氏及び曲淵博史氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役大野俊一氏は、当社の事業内容をよくご理解いただくとともに、取締役としての豊富な経験から経営上求められる判断力、見識などを有し、当社の経営に対する監督と助言をいただけると判断したため、社外取締役として選任しております。

社外監査役山崎正俊氏は、弁護士としての長年の経験と実績を通じて得られた専門知識が、当社の監査体制の強化に資するものと判断したため、社外監査役として選任しております。

社外監査役曲淵博史氏は、税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけると判断したため、社外監査役として選任しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外監査役である山崎正俊氏および曲淵博史氏は、いずれも当社との間に記載すべき特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役大野俊一氏は、当社の株主である株式会社リンクアンドモチベーションの取締役であります。株式会社リンクアンドモチベーションは当社株式を114,000株（議決権割合：1.94%）保有していますが、株式会社リンクアンドモチベーションは金融商品取引法第163条第1項に定める主要株主に該当いたしません。また株式会社リンクアンドモチベーションと当社との間において重要な取引関係はないため、当該株式保有が株式会社リンクアンドモチベーションによる経営への関与や影響、重要な利害関係をもたらすものではない、と判断しております。

社外取締役及び社外監査役の企業統治において果たす機能

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの専門分野における豊富な経験や知見を活かし、取締役会または監査役会の活動を通じて、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等を行っております。社外取締役1名及び社外監査役2名は、証券取引所が定めている独立性に疑義があるとされる類型には一切該当しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社は社外取締役1名及び社外監査役2名を「独立役員」として指定し、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社取締役会が決議した、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する主な基準は、概ね以下のとおりであります。

- ・当社の業務執行者（監査役以外の役員および使用人等）でないこと
- ・当社の主要な取引先またはその出身者でないこと
- ・社外役員の相互就任の関係にある先の出身者でないこと
- ・当社が寄附を行っている先またはその出身者でないこと
- ・当社から役員報酬以外に多額の報酬を得ているコンサルタント、会計、法律等の専門家でないこと
- ・最近において、上記5項目に該当していた者及びその二親等以内の親族でないこと

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

監査役3名のうち1名は弁護士、1名は税理士等有識者である社外監査役で、社外のチェック機能としてこれら社外監査役による監査の実施と、取締役会への出席により各種助言・提言が受けられる体制となっておりますが、さらなるコーポレート・ガバナンス体制の強化や専門知識、経験及び意思決定の妥当性の確保の為、平成27年6月23日開催の定時株主総会で社外取締役1名を選任しております。経営に対する監視機能をさらに強化する体制については、整備、構築していく方針であります。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、内部監査、監査役監査および会計監査の結果並びに内部統制に関する状況報告を受け、意見を述べることとなっております。

また、社外監査役は、主に監査役会を通じて会計監査人による監査・レビューについての報告、リスク・コンプライアンス委員会における討議事項の報告、並びに内部統制および内部監査に係る報告を受けております。

役員の報酬等

役員報酬は株主総会の決議により年間限度額が定められており、この範囲内で協議のうえ決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	144	143	1	5
監査役 (社外監査役を除く)	13	13	0	1
社外役員	7	7		3

(注) 上記金額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,039,548千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藍澤證券株式会社	330,000	215,160	取引関係の維持強化
株式会社リンクアンドモ チベーション	606,400	421,448	将来的な提携関係構築のための保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藍澤證券株式会社	330,000	256,080	取引関係の維持強化
株式会社リンクアンドモ チベーション	606,400	783,468	将来的な提携関係構築のための保有

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社定款において、取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について善意かつ重大過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めており、平成30年6月27日現在、当社と社外取締役1名及び監査役3名との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、責任限定契約を締結しております。

会計監査の状況

当社は、PWC京都監査法人と監査契約を締結し、定期的監査のほか会計処理にまつわる事項について随時協議、確認をし、適法かつ適正な処理に努めております。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

公認会計士 若山 聡満

公認会計士 岩崎 亮一

(注)継続監査年数については、2名ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 1名

その他 8名

株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役及び監査役の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
18,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査日数及び監査計画等の内容を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、PwC京都監査法人により監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり交代しております。

第44期連結会計年度の連結財務諸表及び第44期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

第45期事業年度の財務諸表 PwC京都監査法人

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,300,570	5,791,108
売掛金	203,983	199,159
商品	2,212	1,929
貯蔵品	1,810	2,076
繰延税金資産	92,902	96,154
その他	77,496	64,862
貸倒引当金	906	1,304
流動資産合計	5,678,069	6,153,985
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	71,734	67,089
構築物（純額）	10	5
工具、器具及び備品（純額）	42,349	35,069
土地	236,334	236,334
有形固定資産合計	1 350,429	1 338,498
無形固定資産	51,752	133,435
投資その他の資産		
投資有価証券	2,036,608	2,439,548
繰延税金資産	291,608	216,288
保険積立金	277,767	272,792
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	74,640	73,379
投資その他の資産合計	2,762,724	3,084,109
固定資産合計	3,164,906	3,556,043
資産合計	8,842,975	9,710,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,911	120,510
未払金	108,808	164,009
未払費用	37,040	39,067
未払法人税等	287,773	274,801
前受金	283,889	1,714
賞与引当金	209,611	218,154
その他	120,301	113,750
流動負債合計	1,172,336	932,008
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	1,408,737	1,563,121
役員退職慰労引当金	257,834	-
長期未払金	-	259,343
固定負債合計	1,966,572	2,122,464
負債合計	3,138,909	3,054,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	4,475,517	5,147,596
利益剰余金合計	4,491,183	5,163,263
自己株式	241	391
株主資本合計	5,369,579	6,041,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334,486	614,046
評価・換算差額等合計	334,486	614,046
純資産合計	5,704,066	6,655,556
負債純資産合計	8,842,975	9,710,029

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	6,461,769	6,592,070
売上原価	4,428,317	4,417,035
売上総利益	2,033,452	2,175,034
販売費及び一般管理費	1,044,129	1,081,242
営業利益	989,322	1,093,791
営業外収益		
受取利息	1,155	2,143
受取配当金	13,114	10,359
受取賃貸料	444	537
受取手数料	3,848	2,688
保険解約返戻金	10,311	-
保険差益	-	17,923
その他	3,401	4,749
営業外収益合計	32,275	38,401
営業外費用		
支払利息	3,392	2,895
保険解約損	-	829
不動産賃貸原価	661	661
固定資産除却損	-	5,952
その他	205	160
営業外費用合計	4,259	10,498
経常利益	1,017,338	1,121,693
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	219,775	-
特別利益合計	219,775	-
税引前当期純利益	1,237,114	1,121,693
法人税、住民税及び事業税	430,191	434,044
法人税等調整額	38,347	51,312
法人税等還付税額	-	21,489
法人税等合計	391,843	361,242
当期純利益	845,270	760,451

【売上原価明細書】

主な内訳は、次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品		11,016	0.2	11,897	0.3
人件費	1	2,950,077	66.6	3,033,979	68.7
経費	2	1,467,223	33.1	1,371,158	31.0
合計		4,428,317	100.0	4,417,035	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与及び手当	1,970,188	2,018,060
賞与引当金繰入額	197,032	205,055
退職給付費用	181,062	186,757
法定福利費	369,174	380,491
その他	232,619	243,615

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
企画費	268,115	257,900
施設賃借料	842,261	853,373
旅費及び交通費	167,856	161,001
旅行原価	12,706	11,958
その他	176,283	86,925

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	495,160	347,077	347,077	15,666	3,688,121	3,703,787
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	18,200	18,200	18,200			
剰余金の配当					57,874	57,874
当期純利益					845,270	845,270
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	18,200	18,200	18,200	-	787,396	787,396
当期末残高	513,360	365,277	365,277	15,666	4,475,517	4,491,183

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	241	4,545,783	88,090	88,090	4,633,874
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		36,400			36,400
剰余金の配当		57,874			57,874
当期純利益		845,270			845,270
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			246,395	246,395	246,395
当期変動額合計	-	823,796	246,395	246,395	1,070,191
当期末残高	241	5,369,579	334,486	334,486	5,704,066

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	513,360	365,277	365,277	15,666	4,475,517	4,491,183
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-			
剰余金の配当					88,371	88,371
当期純利益					760,451	760,451
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	672,079	672,079
当期末残高	513,360	365,277	365,277	15,666	5,147,596	5,163,263

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	241	5,369,579	334,486	334,486	5,704,066
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		-			-
剰余金の配当		88,371			88,371
当期純利益		760,451			760,451
自己株式の取得	149	149			149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			279,560	279,560	279,560
当期変動額合計	149	671,929	279,560	279,560	951,489
当期末残高	391	6,041,509	614,046	614,046	6,655,556

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,237,114	1,121,693
減価償却費	58,768	50,759
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	397
受取利息及び受取配当金	14,269	12,502
支払利息	3,392	2,895
抱合せ株式消滅差損益(は益)	219,775	-
売上債権の増減額(は増加)	38,083	4,824
商品の増減額(は増加)	188	283
貯蔵品の増減額(は増加)	5,254	265
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,138	12,633
仕入債務の増減額(は減少)	8,527	4,401
未払金の増減額(は減少)	32,720	38,603
賞与引当金の増減額(は減少)	16,320	8,543
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,282	257,834
退職給付引当金の増減額(は減少)	149,393	154,383
固定資産除却損	-	5,952
保険差益	-	17,923
前受金の増減額(は減少)	10,000	282,174
未払消費税等の増減額(は減少)	4,229	9,489
長期末払金の増減額(は減少)	-	259,343
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,860	10,856
その他	3,543	4,319
小計	1,193,470	1,069,185
利息及び配当金の受取額	14,269	12,502
利息の支払額	3,392	2,895
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	383,582	409,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	820,764	669,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,498	21,464
投資有価証券の取得による支出	1,400,000	-
無形固定資産の取得による支出	2,521	88,351
定期預金の純増減額(は増加)	-	200,000
保険積立金の解約による収入	11,825	31,457
その他	14,039	11,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,443,233	109,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	60,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	36,400	-
自己株式の取得による支出	-	149
配当金の支払額	57,556	88,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,156	88,370
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	703,625	690,538
現金及び現金同等物の期首残高	5,572,771	5,100,570
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 231,424	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,100,570	1 5,791,108

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

3～47年

工具、器具及び備品

3～8年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(以下「本制度」という。)を廃止することを決議し、平成29年6月27日開催の第45回定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されております。

これにより、当事業年度において、「役員退職慰労引当金」を取り崩しております。なお、当事業年度末における打ち切り支給に伴う未払額259,343千円は、固定負債の「長期未払金」として表示しております。

(株式の分割及び定款の一部変更)

当社は、平成30年2月9日開催の取締役会において、株式の分割、定款の一部変更について、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式の分割について

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様の利便性の向上ひいては当社株式の流動性向上を目的にして株式の分割を行うものであります。

(2) 分割の方法

平成30年3月31日(土曜日)(実質上、平成30年3月30日(金曜日))を基準日として、最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を1株につき2株の割合を以って分割を行いました。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式の総数	5,892,000株
今回の分割により増加する株式数	5,892,000株
株式分割後の発行済株式の総数	11,784,000株
株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

(4) 分割の日程

基準日公告日	平成30年3月14日
分割の基準日	平成30年3月31日
分割の効力発生日	平成30年4月1日

(5) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割において資本金の額の変更はありません。

新株予約権の権利行使価額の調整

当社は、新株予約権を発行していないため、本件株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整はありません。

2. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年2月9日開催の取締役会決議により平成30年4月1日を以って当社定款第六条を変更し発行可能株式総数を変更致しました。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
第六条（発行可能株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、 <u>二千万株</u> とする。	第六条（発行可能株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、 <u>四千万株</u> とする。

(3) 日程

取締役会決議日	平成30年2月9日
効力発生日	平成30年4月1日

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	375,943	385,952

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳	1,179	1,179
(うち、建物附属設備)	(1,179)	(1,179)

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
広告宣伝費	86,078千円	89,613千円
役員報酬	151,221	163,832
従業員給料	123,443	130,573
賞与引当金繰入額	12,579	13,099
退職給付費用	11,351	12,097
役員退職慰労引当金繰入額	6,282	1,509
不動産関係費	146,690	148,890
寄付金	650	610

おおよその割合

販売費	9%	9%
一般管理費	91%	91%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	5,788,000	104,000	-	5,892,000
合計	5,788,000	104,000	-	5,892,000
自己株式				
普通株式	544	-	-	544
合計	544	-	-	544

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 104,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,874	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,371	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	5,892,000	-	-	5,892,000
合計	5,892,000	-	-	5,892,000
自己株式				
普通株式	544	88	-	632
合計	544	88	-	632

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加88株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 当社は平成30年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は株式分割前の株式数を記載しております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,371	15	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	117,827	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 当社は平成30年4月1日付で1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後に換算いたしますと、1株当たり配当額は10円となります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	5,300,570千円	5,791,108千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000	-
現金及び現金同等物	5,100,570	5,791,108

2 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

合併した会社より承継した資産及び負債の主な内訳

前事業年度に合併した株式会社日本経営教育研究所より承継した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

流動資産	241,728千円
固定資産	230
資産合計	241,958
流動負債	19,183
固定負債	-
負債合計	19,183

(注) 現金及び現金同等物が231,424千円含まれており、キャッシュ・フロー計算書において「合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定して運用しております。またデリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、長期保有を目的とする株式及び満期保有目的の債券で構成されており、価格変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。社債は、資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は経理規程に従い、営業債権について営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(株価の変動リスク)の管理

当社の保有する有価証券は、月次ベースで時価評価を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,300,570	5,300,570	-
(2)売掛金	203,983	203,983	-
(3)投資有価証券			
満期保有目的債券	1,400,000	1,400,000	-
その他有価証券	636,608	636,608	-
資産計	7,541,161	7,541,161	-
(1)買掛金	124,911	124,911	-
(2)未払金	108,808	108,808	-
(3)社債	300,000	297,207	2,792
負債計	533,720	530,928	2,792

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,791,108	5,791,108	-
(2)売掛金	199,159	199,159	-
(3)投資有価証券			
満期保有目的債券	1,400,000	1,400,000	-
その他有価証券	1,039,548	1,039,548	-
資産計	8,429,816	8,429,816	-
(1)買掛金	120,510	120,510	-
(2)未払金	164,009	164,009	-
(3)社債	300,000	298,509	1,490
負債計	584,519	583,029	1,490

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、投資信託は取引証券会社が提示する価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており

ま

す。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、残存期間を同じくする国債の利回りにスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の当期末決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,300,570	-	-	-
満期保有目的債券	-	-	700,000	700,000
合計	5,300,570	-	700,000	700,000

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,791,108	-	-	-
満期保有目的債券	-	-	700,000	700,000
合計	5,791,108	-	700,000	700,000

3. 社債の当期末決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	-	-	300,000	-	-
合計	-	-	300,000	-	-

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	-	300,000	-	-	-
合計	-	300,000	-	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	1,400,000	1,400,000	-
合計	1,400,000	1,400,000	-

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	1,400,000	1,400,000	-
合計	1,400,000	1,400,000	-

2 その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	636,608	154,499	482,108
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		636,608	154,499	482,108

当事業年度(平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,039,548	154,499	885,048
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		1,039,548	154,499	885,048

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額により表示しております。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,460,611	1,602,960	1,602,960	1,602,960
勤務費用	137,746			142,318
利息費用	7,536			2,805
数理計算上の差異の発生額	40,086			144,830
退職給付の支払額	43,020			44,471
退職給付債務の期末残高	1,602,960	1,602,960	1,558,782	1,558,782

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,602,960	1,602,960	1,558,782	1,558,782
未積立退職給付債務	1,602,960	1,602,960	1,558,782	1,558,782
未認識数理計算上の差異	194,222	194,222	4,339	4,339
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,408,737	1,408,737	1,563,121	1,563,121
退職給付引当金	1,408,737	1,408,737	1,563,121	1,563,121
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,408,737	1,408,737	1,563,121	1,563,121

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	137,746			142,318
利息費用	7,536			2,805
数理計算上の差異の費用処理額	47,130			53,731
確定給付制度に係る退職給付費用	192,414	192,414	198,854	198,854

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
割引率	0.175%	0.175%	0.175%	0.175%
予想昇給率	4.3%	4.3%	4.1%	4.1%

(加重平均で表しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
貸倒引当金	279千円	399千円
賞与引当金	64,685	66,798
未払費用	9,619	9,973
未払事業税	17,574	18,180
寄付金	742	-
事業所税	-	802
合計	92,902	96,154
固定資産		
退職給付引当金	431,427	478,627
役員退職慰労引当金	78,949	-
減損損失	34,108	33,900
資産除去債務	5,592	6,661
繰延税金負債(固定)との相殺	147,621	271,001
小計	402,456	248,187
評価性引当額	110,847	31,898
合計	291,608	216,288
繰延税金資産合計	384,511	312,442
繰延税金資産の純額	384,511	312,442
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	147,621	271,001
繰延税金資産(固定)との相殺	147,621	271,001
合計	-	-
繰延税金負債合計	-	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
住民税均等割	1.02	1.21
留保金課税	5.21	5.57
受取配当金	0.07	0.29
子会社の合併による影響	5.48	-
雇用促進税制の適用による 法人税の特別控除	-	2.61
法人税等還付税額	-	1.92
その他	0.13	0.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.67	32.21

(資産除去債務関係)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神奈川県横浜市において、賃貸用の土地を保有しております。

当該賃貸用の不動産に係る収益及び費用は、損益計算書上の受取賃貸料（営業外収益）及び不動産賃貸原価（営業外費用）として計上しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	82,100	82,100
	期中増減額	-	-
	期末残高	82,100	82,100
期末時価		82,100	77,200

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による評価額によっております。なお、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「幼児体育指導関連事業」は、正課体育指導、課外体育指導、イベント企画、保育所経営のサービス提供を行い、「コンサルティング関連事業」は、幼稚園・保育園の経営コンサルティング、セミナーの企画・開催のサービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			財務諸表 計上額
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,110,053	351,715	6,461,769	6,461,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,110,053	351,715	6,461,769	6,461,769
セグメント利益	886,433	102,888	989,322	989,322
その他の項目				
減価償却費	58,768	-	58,768	58,768

(注) セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			財務諸表 計上額
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,246,229	345,840	6,592,070	6,592,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,246,229	345,840	6,592,070	6,592,070
セグメント利益	970,739	123,051	1,093,791	1,093,791
その他の項目				
減価償却費	50,759	-	50,759	50,759

(注) セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	484円10銭	564円86銭
1株当たり当期純利益金額	72円51銭	64円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	71円88銭	-

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	845,270	760,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	845,270	760,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,657	11,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	101	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産	建物	186,859	880	-	187,739	120,650	5,525	67,089
	構築物	524	-	-	524	519	5	5
	工具、器具及び備品	302,653	20,027	22,829	299,851	264,782	26,730	35,069
	土地	236,334	-	-	236,334	-	-	236,334
	計	726,372	20,907	22,829	724,450	385,952	32,261	338,498
無形固定資産	借地権	19,507	-	-	19,507	-	-	19,507
	商標権	2,501	-	-	2,501	2,501	-	0
	ソフトウェア	191,330	88,351	127,582	152,100	57,754	11,589	94,345
	ソフトウェア仮勘定	-	98,542	81,539	17,002	-	-	17,002
	その他	2,579	-	-	2,579	-	-	2,579
	計	215,918	186,893	209,121	193,690	60,255	11,589	133,435

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。
4. 当期増加額の内容は、以下のとおりであります。
ソフトウェア 業務系システム 88,351千円
ソフトウェア仮勘定 業務系システム 98,542千円
5. 当期減少額の内容は、以下のとおりであります。
ソフトウェア 業務系システム 125,247千円
ソフトウェア仮勘定 ソフトウェアへの振替 81,539千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	利率(%)	担保	償還期限
第2回適格機関投資家譲渡限定私募社債	平成26年6月30日	300,000	300,000	0.965	無担保社債	平成31年6月28日
合計	-	300,000	300,000	-	-	-

(注) 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
-	300,000	-	-	-

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	906	397	-	-	1,304
賞与引当金	209,611	218,154	209,611	-	218,154
役員退職慰労引当金	257,834	1,509	-	259,343	-

(注) 役員退職慰労引当金を取り崩し、固定負債の長期未払金として表示しております。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
郵便預金	282,453
当座預金	8,880
普通預金	5,499,584
定期預金	-
別段預金	188
計	5,791,108
合計	5,791,108

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
契約園等	199,159
合計	199,159

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
203,983	1,534,954	1,539,778	199,159	88.5	47.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
出版物、印刷物等	1,929
合計	1,929

貯蔵品

区分	金額(千円)
手帳、ユニフォーム等	2,076
合計	2,076

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
藍澤証券株式会社	256,080
株式会社リンクアンドモチベーション	783,468
計	1,039,548
その他	
ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ	1,400,000
計	1,400,000
合計	2,439,548

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
契約園(施設賃借料)	76,158
株式会社JTBコーポレートサービス	8,180
ロッチ小春荘	2,296
車山ハイランド	2,075
ヴィラグリーングラス	1,888
その他	29,911
合計	120,510

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付引当金	1,563,121
合計	1,563,121

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,559,556	3,190,806	4,841,160	6,592,070
税引前四半期(当期) 純利益金額 (千円)	265,836	505,060	819,146	1,121,693
四半期(当期) 純利益金額(千円)	164,670	353,433	551,596	760,451
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額(円)	13.98	30.00	46.81	64.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	13.98	16.02	16.82	17.73

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額(累計期間)及び1株当たり四半期純利益金額(会計期間)を算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.youji.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第45期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第45期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第46期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年7月31日関東財務局長に提出。

第46期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年10月31日関東財務局長に提出。

第46期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年1月31日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

幼児活動研究会株式会社
取締役会 御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 崎 亮 一 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている幼児活動研究会株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、幼児活動研究会株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、幼児活動研究会株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、幼児活動研究会株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。